

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所 コード番号

5986 URL https://www.molitec.co.jp/ (氏名) 門 高司 者 (役職名) 代表取締役社長 代 表

(TEL) 06-6762-2721 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口 正典

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20, 309	32. 6	259	_	327	_	221	-
2021年3月期第3四半期	15, 320	△24. 5	△519	_	△501	_	△468	_
(1)	HD 65 17 HD	0.40		> 000	4 -	1/ 45	A 000	

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 249百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 △696百万円(**-%**)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9. 87	_
2021年3月期第3四半期	△20. 92	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24, 592	13, 069	52. 9
2021年3月期	22, 590	12, 895	56. 8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,000百万円 2021年3月期 12,829百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末			期末	合計		
	円銀	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2021年3月期	_	-	_	3. 00	3. 00		
2022年3月期	_	_	_				
2022年3月期(予想)				3. 00	3. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利益		経常利	程常利益 親会社株主に帰属 する当期純利益			1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27, 400	22. 9	250	_	270	_	200	_	8. 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	22, 558, 063株	2021年3月期	22, 558, 063株
2022年3月期3Q	153, 023株	2021年3月期	153, 007株
2022年3月期3Q	22, 405, 042株	2021年3月期3Q	22, 405, 056株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に 関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(会計方針の変更)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透などにより、経済活動の緩やかな持ち直しが期待されましたが、世界的な半導体不足、原材料価格や物流コストの高騰、感染力の強い変異株の流行が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は203億9百万円と前年同四半期比32.6%増加し、営業利益につきましては2億5千9百万円(前年同四半期は5億1千9百万円の損失)となりました。

経常利益は3億2千7百万円(前年同四半期は5億1百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億2千1百万円(前年同四半期は4億6千8百万円の損失)となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門は、売上高は111億8千6百万円と前年同四半期比29.8%増加し、セグメント利益(営業利益)は2億7千9百万円と前年同四半期比39.7%の増加となりました。

焼入鋼帯、鈑金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鈑金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては、売上高は11億2千8百万円と前年同四半期比50.8%増加し、セグメント利益(営業利益)は2億4千2百万円と前年同四半期比310.8%の増加となりました。鈑金加工品部門は、売上高は48億9千5百万円と前年同四半期比39.2%増加し、3億3百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同四半期は1億7千8百万円の損失)となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は30億9千8百万円と前年同四半期比27.3%増加し、1千2百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同四半期は6千3百万円の損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の 期首から適用しております。詳細については、「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表 に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より20億1百万円増加し、245億9千2百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に商品及び製品の増加により164億7千万円(前連結会計年度末比23億1千3百万円増加)となりました。

(口) 固定資産

固定資産の残高は、主に建設仮勘定の減少により81億2千1百万円(前連結会計年度末比3億1千2百万円減少)となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に支払手形及び買掛金の増加により94億8千4百万円(前連結会計年度末比20億1千5百万円増加)となりました。

(二) 固定負債

固定負債の残高は、主に役員退職慰労引当金の減少、長期未払金の増加により20億3千8百万円(前連結会計年度 末比1億8千8百万円減少)となりました。

(ホ) 純資産

純資産の残高は、主に利益剰余金の増加により130億6千9百万円(前連結会計年度末比1億7千4百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期 の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 479, 988	3, 833, 149
受取手形及び売掛金	5, 627, 186	_
受取手形、売掛金及び契約資産	_	5, 743, 815
電子記録債権	1, 998, 092	2, 282, 521
商品及び製品	1, 980, 740	3, 145, 574
仕掛品	402, 914	548, 756
原材料及び貯蔵品	430, 910	523, 009
その他	250, 328	408, 867
貸倒引当金	△13, 161	△14, 797
流動資産合計	14, 157, 000	16, 470, 897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1, 473, 770	1, 414, 392
機械装置及び運搬具(純額)	2, 279, 453	2, 274, 467
工具、器具及び備品(純額)	160, 868	201, 299
土地	1, 440, 088	1, 455, 848
リース資産 (純額)	166, 467	153, 534
建設仮勘定	597, 100	300, 433
有形固定資産合計	6, 117, 748	5, 799, 976
無形固定資産	84, 865	88, 763
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 578, 394	1, 593, 441
退職給付に係る資産	147, 359	158, 585
その他	505, 618	481, 080
投資その他の資産合計	2, 231, 372	2, 233, 107
固定資産合計	8, 433, 986	8, 121, 847
資産合計	22, 590, 986	24, 592, 745

(単位:千円)

		(早位:十円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 171, 600	8, 023, 921
短期借入金	461, 403	530, 173
未払法人税等	28, 465	125, 337
未払消費税等	69, 603	29, 389
賞与引当金	105, 570	67, 874
役員賞与引当金	_	15, 000
その他	632, 474	693, 114
流動負債合計	7, 469, 116	9, 484, 810
固定負債		
長期借入金	797, 192	695, 242
役員退職慰労引当金	328, 270	_
退職給付に係る負債	820, 343	801, 187
長期未払金	_	280, 015
その他	280, 656	261, 705
固定負債合計	2, 226, 462	2, 038, 150
負債合計	9, 695, 579	11, 522, 961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 848, 846	1, 848, 846
資本剰余金	1, 476, 445	1, 476, 445
利益剰余金	8, 952, 626	9, 098, 874
自己株式	△41, 008	△41, 015
株主資本合計	12, 236, 910	12, 383, 151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523, 382	525, 357
為替換算調整勘定	63, 634	85, 459
退職給付に係る調整累計額	6, 071	6, 362
その他の包括利益累計額合計	593, 088	617, 179
非支配株主持分	65, 408	69, 453
純資産合計	12, 895, 407	13, 069, 783
負債純資産合計	22, 590, 986	24, 592, 745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15, 320, 321	20, 309, 393
売上原価	13, 962, 953	17, 851, 420
売上総利益	1, 357, 367	2, 457, 972
販売費及び一般管理費	1, 876, 715	2, 198, 636
営業利益又は営業損失 (△)	△519, 347	259, 336
営業外収益		
受取利息	7, 023	10, 350
受取配当金	36, 551	43, 437
為替差益	_	50, 438
雇用調整助成金	50, 266	_
その他	43, 102	31, 193
営業外収益合計	136, 943	135, 419
営業外費用		
支払利息	52, 398	54, 628
為替差損	40, 046	_
その他	26, 659	12, 786
営業外費用合計	119, 104	67, 414
経常利益又は経常損失 (△)	△501, 509	327, 341
特別利益		
固定資産売却益	48	1, 437
投資有価証券売却益	104, 544	_
ゴルフ会員権売却益	260	680
特別利益合計	104, 852	2, 117
特別損失		
固定資産売却損	_	1, 038
固定資産除却損	454	342
製品補償損失	104, 234	_
課徴金	30, 619	_
その他	_	89
特別損失合計	135, 308	1, 470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△531, 965	327, 988
法人税等	△63, 240	102, 226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△468, 724	225, 762
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	4, 515
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△468, 818	221, 246

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△468, 724	225, 762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118, 129	2, 259
為替換算調整勘定	△349, 745	21, 548
退職給付に係る調整額	3, 474	290
その他の包括利益合計		24, 099
四半期包括利益		249, 861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△702, 482	245, 337
非支配株主に係る四半期包括利益	5, 616	4, 523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効 税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、金型の取引に関して、従来、一時点の収益として認識していた取引のうち、一部の取引については、一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は119,849千円減少、売上原価も114,569千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,279千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,648千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。